

# 中間取りまとめ

## 山 村 の 再 生 に 向 け て

－ 環境・教育・健康に着目して21世紀を支える山村づくり －

平成20年6月

山村再生に関する研究会

# 目 次

はじめに	1
山村の現状・課題とこれまでの施策	
1 山村の現状・問題点と課題	2
2 国民等の意識の変化と新たな取組	3
3 これまでの山村活性化施策	5
経済社会の動向等を踏まえた山村再生の方向	
1 経済社会の動向等	7
(1) 我が国経済社会の動向	7
(2) 国民の価値観・ライフスタイルの多様化	8
(3) 社会的問題の現れ	8
2 経済社会の動向等を踏まえた山村再生の基本的な方向	8
(1) 山村再生の基本的な方向	8
(2) 山村再生に向けて着目すべき分野	9
(3) 山村再生に当たっての基本的視点	9
山村再生に向けての方策の考え方	
1 森林の整備・保全と林業・木材産業の振興	11
2 目的別分野の取組	11
(1) 分野別の展開方向	11
ア 環境（新素材・エネルギー）分野	12
イ 教育分野	13
ウ 健康分野	13
(2) 取組に当たって不可欠な森林整備等	14
3 都市との交流・連携等	14
(1) 企業との連携	15
(2) 大学との連携	16
(3) NPOとの連携	16
(4) 地元自治体等の役割	17
4 地域におけるマネジメント（ひと、もの、かね、情報の包括的な管理）	17
(1) 人材の育成・確保（ひと）	17
(2) 山村資源の発掘と活用（もの）	19
(3) 経済的な支援（かね）	19
(4) 情報の活用	20
(5) その他のツール	21
おわりに	22

## はじめに

かつて日本の山村は、豊かな山の資源や恵みを享受（維持管理）しながら、地域に固有な生活や文化を育んできた。しかしながら、林業採算性の悪化、人口の減少・高齢化の進展などにより、山村の活力が低下し、森林の荒廃、荒地の増加等が生じている。また、生活の基底をなしていた生活文化なども消え去ろうとしている。

一方、山村は、森林を支える基盤であり、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮する上で重要な役割を果たしていることから、いわば山村は国土・環境など緑の社会資本を守る最前線と位置づけられる。また、山村には、森林資源をはじめ山村特有の資源が豊富に存在しており、今後の取組次第では、これらの資源を活かした新たなエネルギー、マテリアル等の供給や、新たなライフスタイルに応じた活動の場の提供など、21世紀の経済社会を支える大きな可能性を秘めている。

このことから、我が国経済社会の動向、国民のライフスタイルの変化や、山村の特徴を踏まえた再生の方策について検討するために、林野庁長官の私的研究会として、「山村再生に関する研究会」を開催した。

検討に当たっては、以下の3点を視点とし、平成20年3月19日以降、6月13日までの間、先進的な活動を行っている団体からのヒアリングを含め研究会を5回開催し、その検討結果として、当中間報告を取りまとめた。

### 〔検討の視点〕

山村の現状と問題に対する共通認識の醸成

これらを踏まえた山村再生に向けての論点と課題の整理

論点・課題に対する対応方策の考え方

# 山村の現状・課題とこれまでの施策

## 1 山村の現状・問題点と課題

（国土に占める山村の位置づけと役割）

山村は、我が国の人口の３％を占めるに過ぎないが、国土面積の約半分、森林面積では６割を占めるなど少ない人口で国土の大きな部分を担っている。また、主に山岳地帯や河川の上流域にあって、国土の保全、水源のかん養など国民の生活・経済に重要な役割を果たしている。森林は、交流・観光資源、教育資源ともなりうるものであり、山村には、こうした森林資源に加えて、豊富できれいな水資源、美しい景観、食文化などといった山村特有の魅力や生活の知恵が数多く残されている。

食料や水、木材・エネルギー等の供給や二酸化炭素の吸収機能などを有する森林は、人類にとって必要不可欠ないわば戦略物資ともいえるものであり、その供給源としての山村は、国の安全保障を担うという観点からも、国民共通の財産として、国民経済のなかに戦略的に位置づけられる必要がある。特に、２１世紀は環境の世紀といわれていることから、山村の果たす役割はますます大きくなっていくものと考えられる。

（過疎化・高齢化の進展と山村の資源管理の実態）

山村では、若年層を中心に人口が減少するなど、過疎化と高齢化が同時に進んでいる。特に、森林率が９割以上の山村では高齢化率が３４％に達するなど、全国の２０％、森林率７５％以上の山村の３１％に比べてさらに厳しい状況にある。こうした林野率の高い山村では、従来行われてきた循環型の協働社会を担う人材が不足するなどの問題が生じている。

山村の人口が減少・高齢化する中において、高齢者が過半数を占める集落も多くみられる。こうした集落では、耕作放棄地の増大、森林の荒廃など存続の基盤が著しく縮小し、獣害・病虫害が発生するなど地域の資源管理や国土保全活動が困難になりつつある。また、山村の伝統・文化、集落行事等における伝承組織の崩壊が見られ、これが地域の誇りと自信の喪失につながっているものと考えられる。山村の耕作放棄地は年々増加しており、森林についても、林業就業者の減少・高齢化や、不在村者が有する森林の増加等により、適正な管理への支障が懸念されている。また、空き家、廃校等の増加によりこれらの維持管理や活用が問題となっているところも少なくない。特に、これまで高齢者として山村を支えてきたいわゆる昭和・一桁世代が、２００９年にかけて７５歳以上に移行し山村の担い手から実質的にリタイアする時期にあって、これらの維持管理はより大きな課題になっていくものと考えられる。

一方で、山村社会は、都市のような過密状態がなく生活空間にゆとりがあり、住民の世代や生活意識が近いといった特徴をもつ。さらには学校教育や地域コミュニティなどが比較的小規模であることにより「お互いの顔が見える関係」や「互惠関係」が形成されやすく、現代社会において失われつつある「時間のゆとり」や「生活の協働」など良い面も認められる。山村社会は、本来、都市部にはない伝統・文化やコミュニティ機能を有しており、長年培われてきた生活の知恵・技など、山村から学ぶべきことも多く、自

然と関わりながら「人の心を育てる場」としての機能もあるものと考えられる。また、山村において資源管理上の問題となっている農地・森林、空き家・廃校等については、都市住民等の農林業体験の実践の場や交流の場を提供することが可能であり、山村の貴重な既存ストックとして活用することも考えられる。これら多様な資源を有し、現代社会において失われようとしている「地域力」や「ふるさと感」を養う場である山村は、いわば国民共通の財産である。こうした山村が危機にひんしているということを国民に認識させるとともに、将来に向けこれらの適正な維持管理を図っていく必要がある。

#### （山村の就業機会の減少と生活環境基盤の遅れ）

山村の基幹的な産業である農林業の衰退等により、山村の就業機会は大幅に減少してきている。人口の減少・高齢化により、企業にとっても、労働力の確保が難しいことから、山村への工場・事務所等の立地は、経済的メリットが少ないことからほとんど期待できず、過疎化・高齢化と企業の立地の関係は悪循環に陥っているような状況にある。このような中で、山村地域だけでなく国民生活全般にわたり森林との関わりが徐々に減少している。また、山村で生活するに当たっては、特に若者や中壮年者にとって、就業機会の確保が最も重要な課題となっているものと考えられる。こうした中で就業機会を増大させるためには、豊富にある自然資本を活用した新たな資源循環型産業の創造などが必要となろう。

また、山村の道路、上下水道、情報サービスなどの生活環境基盤については、これまでそれなりに整備が進んできてはいるものの、なお、全国水準とは依然としてかなりの格差が存在している。市町村役場、医療機関、スーパー・コンビニエンスストアなどの生活関連施設や学校・図書館など教育施設についても、住居から遠くに位置しており、住民が大変不便な生活を強いられている。特に、高齢者にとって、保健・医療施設の整備は、山村で生活するうえで、重要な課題と考えられる。

一方で、このような環境は、自給自足生活（循環型社会）の実践の場の提供や、時間に追われずに生活できるスローライフの場の提供が可能な場と考えることもできる。都市部で忙しく生活し、働いてきた現代人にとっては、ゆとりのある生活が実現できる山村は魅力あるものとも考えられ、新たに農林業への就業や「山村ライフ」等を目指す事例も認められる。

#### （経済的な脆弱さ）

山村にある豊かな自然資本は国民生活に欠かせない共通資本であるが、山村市町村の財政基盤は全国と比較して低位な状況にあり、山村活性化に取り組む企業やNPOなどの活動主体の資金力も乏しく、自治体からの支援も厳しいため、継続的な保全活動が困難な状況にある。このため、山村の維持・再生にかかる経済的な支援は、国の重要な政策課題に位置づける必要がある。

## 2 国民等の意識の変化と新たな取組

#### （国民や企業の意識の変化）

国民が物質的な豊かさから心の豊かさやゆとりのある生活に重きを置きたいと考える国民が増える中、環境や教育、健康問題等への関心が高まるなど、国民の意識も大きく変化してきている。例えば、科学技術が貢献すべき分野として、地球環境・自然環境の保全や資源・エネルギーの開発、食料の生産や健康の維持・増進などが挙げられている。また、森林に期待する働きとして、地球温暖化防止や災害の防止機能に加え、心身の癒しや教育の場としての機能にも期待が高まっている。

また、近年、企業が積極的にCSR<sup>注1</sup>（企業の社会的責任）に取り組んでいるケースも多く、農山漁村での社会貢献として、植林・間伐などの森林を整備・保全する活動を挙げている企業が多い。実際に、企業による森林づくり活動の実施箇所や面積は、このところ増加傾向にあり、企業の意識も大きく変化している状況が伺える。

このように、環境・エネルギーや体験教育、心身の癒し等への意識が高まる中で、国や地域における取組として、木質バイオマスの利用、森林セラピー<sup>注2</sup>、森林環境教育の推進等の新たな芽が出てきている。

#### （木質バイオマスの利用の推進）

木質バイオマスは、林地残材を中心に4割が利用されていない状況にあり、未利用の木質バイオマスの利用を拡大するためには、木材生産システムとも連携した効率的な生産・搬出・流通システムの構築、技術開発の促進等が求められている。

そのため、林野庁としても、平成20年度から「木質資源利用ニュービジネス創出事業」により、民間企業から提案された低コストにつながる取組を実践し、間伐を促進しつつ木質バイオマスを安定的に供給するモデルを構築するとともに、「森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業」により、先進的な技術を活用した木質からのバイオ燃料等のエネルギー利用やマテリアル利用に向けた実証を行い、全国的に普及可能な製造システムを構築することとしている。

現在、山村においても、木質バイオマスをはじめとする地域のバイオマスの総合的な利活用を推進するため、「バイオマスタウン構想」を策定し、取組を進めている地域も見られ、こうした動きが加速されることが期待される。

#### （森林環境教育の推進）

平成20年度からは、農林水産省と総務省、文部科学省が連携し、全国の小学校を対象に長期宿泊体験活動を進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始される。

林野庁では、森林・林業の重要性等への国民の理解の促進を図るため、これまでも森林環境教育を推進してきたところであり、今後とも体験活動の場の提供等で当該プロジェクトに積極的に協力することとしている。

---

注1：CSR (Corporate Social Responsibility)

企業の社会的責任。企業の責任を、従来からの経済的・法的責任に加えて、企業に対して利害関係のある取引先、顧客、社会といったステークホルダーにまで広げた考え方

注2：森林セラピー

森林や森林を取り巻く環境などを活用して、健康の回復・維持・増進を図るための取組

（森林の癒し効果を活用した地域活性化）

近年、健康志向が高まる中、森林環境が人にもたらす生理的効果の科学的データが得られたこと等を契機に、地域の有する森林資源の価値を再認識し、森林の癒し効果を活用して都市住民との交流を展開する地域の取組が各地で始まっている。

平成１８年からは、生理実験結果や宿泊施設等の整備状況、立地条件、将来構想等を総合的に考慮して、森林セラピー基地・セラピーロードの認定を受け、様々な体験メニューの提供等を行う取組が始まっている。今後は、これらの地域において、人材育成やハード・ソフトの充実、医療分野や企業との連携など、こうした目的での山村の利用の拡大と質の向上に向けた取組が期待される。

### 3 これまでの山村活性化施策

（山村振興の基本的な位置づけ）

山村振興については、「山村振興法」において、山村の基本的な役割と施策を幅広く規定し、山村における農林業の振興、道路の整備、医療・福祉の充実など、関係省庁が一体となって山村の総合的な振興方策を図ることとしている。

また、林野庁では、森林・林業基本法に基づく森林・林業基本計画に即して、民有林と国有林とが連携しつつ、森林の整備・保全や山村の主要な産業である林業と木材産業の一体的な振興を図ることによって、山村の活性化を推進している。さらに、山村は森林を支える基盤であることにかんがみ、都市と山村の共生・対流と山村への定住の促進、地域特産物の振興等による山村の就業機会の増大を推進しているところである。

（政府における最近の動き）

最近、政府全体として地域活性化が喫緊の課題となっている中で、内閣官房においては、地域活性化統合本部を平成１９年１０月に新たに立ち上げ、「地方再生戦略」を策定した。森林・山村関係では「地域の森林・林業の再生」として、間伐等の森林整備・保全や林業・木材産業の再生等が明記されたところである。

また、農林水産省では、同じく平成１９年１０月に今村副大臣を本部長とする「農山漁村活性化推進本部」を新たに立ち上げ、「農山漁村活性化のための戦略」を策定した。森林・山村関係では、「地域の雇用増加に結びつく森林整備・保全や森林資源の利活用の支援」を山村地域の活性化施策として位置づけたところである。

国土審議会では、平成２０年２月の総会で今後概ね１０ヵ年における国土形成に関する基本的な方針等を示した「国土形成計画」の全国計画を了承した。森林・山村関係では「美しく暮らしやすい農山漁村の形成」、「林業・木材産業の再生による資源循環・森林管理システムの構築」や「次世代に引き継ぐ美しい森林」等の項目立てがされ、森林・林業等に関する記述がされているところである。

（平成２０年度における林野庁の新たな取組）

このような地域活性化に係る政府の動きを受け、林野庁では、平成２０年度以降も、関係省庁と連携しつつ、森林・林業の再生を通じた山村活性化を計画的に進めることと

している。例えば、京都議定書の森林吸収目標を達成するために、追加的な間伐等の実施に必要な所要の予算を確保するなど、森林の整備・保全や林業・木材産業の振興を通じて雇用の場を確保すること等により、山村の活性化を図ることとしている。また、現在、京都議定書の森林吸収目標の達成に向け、従来の水準を上回る間伐の実施が必要となっており、このことが雇用の増加や間伐材等を活用した地域産業の活性化等を通じて山村再生へのひとつの契機となるものと期待されるところである。

さらに、平成20年度からは、新たに「山村再生総合対策事業」、「木質資源利用ニュービジネス創出事業」、「森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業」等を実施し、森林や山村の地域資源を利用した新たなビジネスの創出、都市との連携による交流活動への取組、山村コミュニティの維持・再生に向けた地域活動などに対し支援することとしている。



# 経済社会の動向等を踏まえた山村再生の方向

## 1 経済社会の動向等

### (1) 我が国経済社会の動向

(人口減少、少子・高齢化、団塊の世代の退職など)

我が国の総人口は2004年の約1億3千万人をピークに減少局面に入り、今後本格的な人口減少社会を迎える。また、出生率は2006年に1.32と依然として低水準にある。一方、総人口に占める高齢者の割合は、2007年には21.5%であったが、2020年には30%弱、2030年には30%強、2040年には40%弱まで上昇すると見込まれている。

都市化・一極集中に伴い、地方都市との格差の拡大などがさらに進展すると見込まれ、山村における人口減少、少子・高齢化はより著しいものになると懸念される。

一方で、約700万人といわれている団塊の世代の退職は、2007年から始まっており、2008年にピークを迎える。

このような社会構造の変化の中で、山村においては、少数精鋭で質の高い学校教育の場の提供、子どもと大人との協働によるコミュニティ活動など社会教育の充実、自然体験活動等による健康生活の場の提供、さらには、団塊の世代を対象とした山村への移住・二地域居住に対するニーズへの適切な対応などが求められている。

(資源・エネルギー不足の深刻化)

今後の世界的な人口の増加や経済の拡大は、資源・エネルギー不足の深刻化をもたらすことが予想される。特に、石油をはじめとした化石由来の資源・エネルギーの獲得は厳しさを増し、今後は、再生産可能な植物由来のエネルギーへの転換が求められるものと考えられる。

このような中で、山村においては、森林資源をはじめ再生産可能な資源の持続的な供給、それに伴う地球温暖化防止等の環境対策の充実、資源・エネルギー自給率の向上などサステナビリティの追求に加え、資源の奪い合いをコントロールするなどサバイバルへの対応も必要となってくるものと考えられる。

(科学技術の急速な発展)

近年、情報通信技術をはじめ、科学技術はさらに急速な発展を遂げている。これとともに、産業の生産性や生活の利便性は一層の高まりをみせ、国民生活に大きな変化をもたらしている。

このような中で、山村においても、大学や試験研究機関と連携し、これらの科学技術を森林・山村資源の保全・活用に結びつけ、環境保全や資源・エネルギー分野に応用することによって新たな産業を創出することが期待される。また、情報通信技術を用い、山村の様々な情報を発信し都市と山村との交流・連携などに活用することや、医療機関等との連携によって高齢者医療の基盤整備に活用することも考えられる。

## (2) 国民の価値観・ライフスタイルの多様化

ものの豊かさから、ゆとり・安らぎなど心の豊かさへの探求、さらには教育、健康、環境など価値観の多様化・高度化の動きと共に、多様なライフスタイルの選択や、社会への貢献意識の高まりが見られるようになってきている。

このような中で、山村においては、山村への移住・二地域居住の受け入れ、SOHO<sup>注1</sup>、スローライフ、スローフードへの対応、自然・森林体験教育の提供、森林等を活用した山村の癒し効果の提供、さらには、企業による森林整備活動などCSRの場の提供などが求められてきている。特に、我が国の伝統・文化が破壊されずに残っている山村にあっては、このような伝統・文化と新たなライフスタイルが調和した新しい社会形成の可能性を有している。

## (3) 社会的問題の現れ

経済的競争社会の追求が進み、価値観の多様化などが認められる中にあって、ニート<sup>注2</sup>・フリーターの増加、中途退学、犯罪の低年齢化、仕事へのストレス等による抑うつ症など精神疾患の増加、さらには生活習慣病の増加など、いわば社会的な問題が表面化しつつある。

このような状況の中、山村においては、自ら考え行動する力をつけるための自然体験学習等の提供、森林の癒し効果などを活用したメンタルヘルスなどへの対応、山村でのLOHAS<sup>注3</sup>やスローライフ・森林散策や林業体験などによる健康生活の提供が求められている。

## 2 経済社会の動向等を踏まえた山村再生の基本的な方向

### (1) 山村再生の基本的な方向

山村には、これまでみてきたとおり、森林資源をはじめ山村特有の資源が豊富に存在しており、今後の取組次第では、これらの資源を活かした新たなエネルギー、マテリアル等の供給や、新たなライフスタイルに応じた活動の場の提供など、21世紀の経済社会を支える大きな可能性を秘めている。

山村の再生のためにはこうした可能性を最大限に発揮させることが必要であり、その前提として、民有林と国有林が連携して森林の整備・保全や山村の主要な産業である林業と木材産業の一体的な振興を図ることが不可欠である。また、山村は森林を支える基盤であることにかんがみ、都市と山村の共生・対流と山村への定住の促進、地

---

注1：SOHO(Small Office Home Office)

インターネットなどを使って自宅などで仕事をする事業者

注2：ニート(NEET:Not in Employment, Education or Training)

就業しておらず、かつ就業意思のない者のうち、家事も通学もしていない者(特に年齢15歳から34歳の若者)

注3：LOHAS(Lifestyles Of Health And Sustainability)

健康と持続可能性の(若しくはこれを重視する)ライフスタイル

域特産物の振興等社会的ニーズに対応した産業の創出や育成を図り、山村の就業機会の増大を推進する必要がある。

このため、林野庁では、これまで、森林の適正な整備、林業・木材産業の振興に加えて、山村の資源を活用した新たな産業の創出、都市との交流、山村コミュニティの維持・再生を推進するため、地域の自主的な提案を幅広く支援する手法や、保健休養の場、環境教育・体験交流の場としての国有林の活用などを通じ、山村の振興を図ってきたところである。

今後は、我が国の経済社会の動向、国民の価値観・ライフスタイルの多様化、さらにはこれらに伴う社会的問題の現れなどを踏まえ、将来にわたって継続的に国民が山村に求めるもの、山村が我が国の中で果たすべき役割を抽出し、特定の分野に着目した山村再生施策を集中的に展開していく必要がある。

## (2) 山村再生に向けて着目すべき分野

このような考え方のもと、前記「1 経済社会の動向等」において、それらの課題を概括してきたところであるが、将来に向けて着目すべき分野であって、かつ、山村で対応が求められている分野(以下「目的別分野」という。)として、「環境(新素材・エネルギー)」、「教育」及び「健康」があげられる。また、これらを実現するための手法(「手法別分野」として、「交流(新しい観光)」の推進や山村の「景観・資源」(文化的資源を含む)の保全活用といったものが重要な要素となってくる。これら5つの分野は、その頭文字をとって、いわば5つのK(「5K」とでも呼べるものであろう。また、地域相互のつながりを持って「互惠」(=「5K」)の精神で対応すべきものであり、山村の再生にとって欠かせない分野である。

## (3) 山村再生に当たっての基本的視点

「1 山村の現状・問題点と課題」で記したとおり、山村には様々な問題点がある一方で、山村特有の良さも数多く存在する。また、それぞれの山村には、気候風土などに基づく地域特性があり、一律に山村振興方策を提示することはできない。山村再生に当たっては、地域特性を考慮しつつ、当該山村が有する良さを再評価し、最大限に活用する視点が重要である。

山村再生に当たっては、1次産業に2次・3次産業を付加した「6次産業型経済」や交流を産業と考える「交流産業型経済」、地域資源を保全活用し山村特有の物語性を強調する「地域資源保全活用型経済」、地域内での資源循環など地域の経済規模に即した「小さな経済」のいわば「4つの経済」の視点がポイントとなる。このとき、将来、山村がその供給を担うであろうマテリアル、エネルギー、サービスといった観点から、小さな経済を適切に組み合わせた「複合型ビジネス」を展開するといった視点も重要なポイントと考えられる。また、山村が本来有するコミュニティや知恵・文化が消滅しつつある現状に鑑み、経済的側面だけでなく、山村コミュニティ等を通じた「新たなコモンズ<sup>注</sup>」の視点も組み込まれたものでなければならない。

さらに、山村再生の手法として、再生計画を策定する前に、その地域について考え、知ることなどが重要であり、いわば「かきくけこ」の手法、つまり、「考える、聞く、

工夫する、計画する、行動する」のプロセスを取り入れ、地域の資源を最大限に把握・活用し、それを一定期間で見直しながら、実効ある戦略・計画の下に施策を推進する必要がある。

---

注：コモンズ

コモンズは、希少資源を管理する主体のことで、わが国では入会（いりあい）制度として機能。例えば、里山のように、地域の住民が特定の権利を認められて利用することで、資源の枯渇を防ごうとする伝統的な知恵とも言えるもの

今日では、その対象を自然環境のみならず、道路・交通や教育・医療などの社会的共通資本に広げ、将来の地域づくりを検討する際に、持続可能な形でこれらを維持管理する制度や組織を、市場経済とは異なる視点で考える手法として注目

# 山村再生に向けての方策の考え方

## 1 森林の整備・保全と林業・木材産業の振興

山村再生の前提として、民有林と国有林が連携しつつ、森林の整備・保全や山村の主要な産業である林業と木材産業の一体的な振興を図ることが不可欠であり、これらを通じて、山村における就業機会の確保と定住の促進を図っていく必要がある。

林野庁では、京都議定書の森林吸収目標を達成するため、19年度より20万ヘクタールの追加分を含む年間55万ヘクタールの間伐の実施に必要な追加的な予算措置や、国産材の安定供給体制の整備等を通じた林業・木材産業の再生に向けて様々な施策を展開しているところである。森林の整備や国産材の安定供給を推進するためには、施業の集約化、高性能林業機械や作業路網の整備等による効率的な森林施業の確立に加えて、林業の担い手を確保することが重要な課題となっている。さらに、住宅分野のみならず公共施設への木材の利用促進や、間伐材や林地残材の新素材・エネルギー分野への利用など、山村で産出される木材のマーケット開発を推進するとともに、木材の収集・運搬の生産性を向上させていくことが不可欠である。

また、相続等により森林を取得したものの、自ら森林整備を実施する意欲を有していない森林所有者や、不在村森林所有者の場合には、間伐等の森林整備が進みにくい状況もみられる。今後は、このような森林所有者への積極的な森林施業の働きかけによる施業の集約化や、長期的な施業委託を推進すると共に、その前提となる所有森林の境界問題に対処していくことが必要である。

このほか、特用林産物は山村地域の貴重な収入源となるほか、その生産を通じて森林の適切な維持管理が図られることから、生産の振興を図ることが必要である。

さらに、快適で安全・安心な山村地域を形成するためには、間伐等の森林整備・保全に加えて、背後に山がせまる傾斜地に人家が点在するなどの山村の立地条件に即した適切な治山対策、農林水産業や生活環境への鳥獣による被害対策、定住条件や周辺環境の整備等が必要である。また、間伐等実施後の林地残材の利活用についても、資源の有効活用等の観点から推進する必要がある。

なお、森林整備に当たっては、地域の意見も踏まえ、NPOや企業等の協働や国民参加型の手法により管理・保全していくことや、専門家の診断により必要な施業を適時に実施するシステムが必要である。

## 2 目的別分野の取組

### (1) 分野別の展開方向

3つの目的別分野への取組については、将来を見据えた先導的なものであることから、国が取り組むべき方向性を示した上で、地域の条件に応じた総合的な施策を計画的に推進していく必要がある。このとき、山村全体をいわば将来に向けての研究室に見立て、様々な専門技術を有する人材を集めることを目的とした「ラボ・ガルテン」などといった構想のもとで、都市部の団塊の世代や、企業・大学・NPO等の様々な主体が参画し、山村の知恵や労働力を生かしながら山村の再生に結びつける社会実験

などを実施することも考えられる。

なお、実施に当たっては、現場情報の的確な把握、適切な人材育成と配置、産官学のネットワーク化、仮説と検証によるプロセスの把握等に留意する必要がある。

## ア 環境（新素材・エネルギー）分野

森林とそこから生産される木材は、我が国で最も豊かな資源のひとつであり、再生可能でカーボンニュートラル、すなわち化石資源の代替可能な循環型資源である。このため、今後は、地域の木質資源を住宅等への資材のみならず、新素材・エネルギー分野にも総合的に活用していくことが求められている。

一方で、木材を高度利用するためには、木材を構成する様々な化学物質を効率的かつ利用しやすい形で分離・抽出する技術が必要であり、現時点では、研究室レベルでは可能であるが、実用的なレベルまでには達していない技術も多い。例えば、木材の構成要素である抽出成分やリグニン<sup>注1</sup>は、抗菌性を兼ね備えた可塑剤や化粧品等の材料としても注目されており、将来に向けての有用な原料となりうるものである。

また、木材は輸送コストが嵩むことから、森林に近接した場所にプラントを整備したり、地域の状況に応じた効率的な生産と連携した輸送システムを構築するなど「小さな経済」をうまく活用することにより、輸送コストの低減を図ることも重要である。

このため、エネルギーの地域内循環利用など、環境負荷の低減にも配慮しつつ、地域的な広がり視野に入れながら、未利用木質資源等を活用して、新素材やエネルギーをカスケード（段階的に）利用するいわば「森林化学ファクトリー構想」の取組などが考えられる。この際、高性能林業機械の活用など、林地残材を含め、効率良く、かつ、環境保全に配慮して行う集材システムについても検討する必要がある。さらに、森林ボランティアに対する安全研修の実施など、未利用資源等を活用した取組に関して森林ボランティア等の参画を支援することや、顔の見える生産流通システムの整備などについても検討課題となる。

また、木質ペレット<sup>注2</sup>は、重油や灯油等の化石燃料を代替するカーボンニュートラルな燃料であり、利用を進めることで地域の二酸化炭素排出量を削減することができる。既に実用化され徐々に生産量が伸びつつあるが、流通体制やペレットストーブ、ボイラーのメンテナンス等のユーザーサービスの不十分さから、利用が一部の地域にとどまっているのが現状である。このため、今後は、これらの課題をフォローできる地域内での資源循環型のエネルギー利用システムを構築し、利用拡大を推進する必要がある。なお、治山ダムを有効に活用した小水力発電など、木質以外

---

注1：リグニン

木材・竹・藁(わら)など木化した植物体中に 20～30%存在する芳香族高分子化合物。セルロースなどと結合して存在し、細胞間を接着・固化する

注2：木質ペレット

おが屑やかんな屑など製材副産物等を圧縮整形した小粒の固形燃料のこと

の地域の自然エネルギーの利用と併せ、地域の自然エネルギーの総合的な利用に取り組むことも必要である。

## イ 教育分野

山村には教育力がある。森林をはじめ自然環境の中での体験活動は、子どもの生きる力の醸成に効果が高く、また、山村の生活文化や農林業の体験は、社会の多様性を学び視野を広め、人生を豊かなものにし、ニートや引きこもり者の社会復帰にも役立つと期待される。山村の文化・歴史を子どもと一緒に学ぶといった体験・交流学习は、地域住民にも活気が生まれ、山村コミュニティ再生にもつながるものと考えられる。その際、都会の子どもだけでなく、山村の子どもたちも参加できる体験・交流学习の提供が望まれる。

一方で、少子・高齢化により、山村の学校は閉鎖し、山村の重要な資源ともいえる木造校舎などが廃屋として残されている。また、山村においても、従来のような勉強して育てば村から出ていく人づくり（いわば「村を捨てる学力」の育成）から地域独自の文化がわかる人づくり（いわば「村を育てる学力」の育成）への転換が期待されるところである。

このため、子ども、親、団塊の世代など様々な世代を対象に、学校教育と社会教育を融合させた仕組み（学社融合）で山村の文化・歴史・知恵を学ぶとともに、山村での多様な体験の機会を提供するいわば「ふるさと創造の山村」づくりの取組が考えられる。このとき、初心者向けから実務者向けまで、子ども向けから大人向けまで、多様な視点でのプログラムを用意し、さまざまなニーズに応えていく必要がある。さらに、山村における多様な体験活動の指導者として、山村住民の知恵や技を持つ人たちを活用する仕組みが必要である。

なお、特に間伐等の林業体験においては、農業体験など他の自然体験活動に比べ危険性が高いことから、安全に留意したフィールドの確保とプログラムづくりが求められる。

## ウ 健康分野

近年、山村そのものを健康維持・増進の基地として整備するなど、森林の癒し効果に着目した取組が見られるようになってきた。山村には、きれいな水・空気、山野草・きのこ等の食材や郷土料理など、本来、人が健康に過ごせるための資源や条件が豊富に存在している。また、清流での水遊び、里山探索、森林・林業体験などの山村ならではの活動は、社会人のストレス発散、メタボリックシンドローム<sup>注</sup>の改善などに大きく資するものと考えられる。

一方で、現段階においては、山村の総合的な癒し効果などは医科学的には十分に

---

注：メタボリックシンドローム

メタボリックとは「代謝」の意味で、肥満をベースに高血圧、糖尿病、脂質異常症などが重なると動脈硬化性疾患にかかるケースが多いことから、このような状態を「メタボリックシンドローム」とよぶ

解明されていない部分も多く、実証事業等により、更なるデータ蓄積や分析を図っていかねばならない。企業にとっても、社員の健康管理はいわば危機管理の一環として取り組まなければならない課題であり、これらの効果の解明はこれからの労働市場にとっても重要な役割を果たすと考えられる。

このため、山村を「緑の健康センター」などとして総合的に健康分野に活用することを目指し、地域住民のみならず、企業の社員、海外からの利用者等でも気軽に参加できるようなプログラムなど多様なタイプのプログラムづくりと、それに必要な施設として地域の温泉や、散策道等を整備し、日常的心身の健康維持から、抑うつ症などの精神疾患の改善まで多様な癒しの形を提供するいわば「森林・山村癒しの里」づくりの取組が考えられる。このとき、都市住民等外部の者のみならず、地元住民にとっての利益も重要な視点であり、利用者と受け手側の双方にとってのメリットを追求する必要がある。

## （２）取組に当たって不可欠な森林整備等

山村再生のためには、森づくりや利活用の核となる林業・木材産業の振興と適切な森林整備が不可欠であるが、上記の３つの目的別分野に関する山村再生への取組についても、山村の社会的共通資本ともいえるべき森林の持続的な整備に有効につながるものである。

例えば、環境（新素材・エネルギー）分野については、原材料として間伐材や林地残材を直接利用するものであることから、その前提として森林の整備が不可欠のものであるとともに、ＮＰＯ等による森林整備も期待できる。また、教育、健康分野においては、森林を景観・資源として活用するものであり、植林、間伐等の森林整備を直接教育に活用することや、景観等を活用した森林の癒し機能が商品化されることによって事業展開が可能となる。この分野においても、その前提として森林の整備は欠かせない。さらに、山村での活動カリキュラムの一部として、森林整備や林業体験を実施することは、厳しい自然条件で暮らすことのできる伝統的な山村文化や山村の知恵に接する活動が「小さな経済」を生むことになる。それは、自然と共生する循環型のきめ細かな森林整備ととらえられ、里山林の再生整備や造林未済地への植林活動等にも活用できる。

したがって、目的別分野に関する山村再生への取組の推進が、山村住民の就業機会の確保と定住促進のみならず、森林の整備と林業の再生にも大きく貢献していくものとして期待できるものである。

## ３ 都市との交流・連携等

都市には、近代社会を築いてきた都市的な「文明」による近代的な「知識」と便利な人工物があふれている。一方、山村には、古来から農林業や伝統食などにも代表されるとおり、それぞれの地域で培った「文化」の中に「生きる知恵」と「生産の技」など本物の「力」を有している。このようにお互いに得意とする分野を生かし、また、欠けて



いる分野を補うという観点から、都市と山村との交流を促進し、お互いの「心の豊かさ」を充実させる新たな社会形成が重要である。

また、都市との交流を考えるに当たり、周辺の農村や地方都市と遠方の大都市圏とで山村に求めるニーズが異なるケースもある。例えば、周辺の農村や地方都市では、短期的な体験活動の場や林業等への就労の場として山村を捉えるのに対し、大都市圏では、長期的な癒し・休養、山村留学の場として山村を活用することなどが考えられる。このように、山村での取組内容は、交流・連携の相手先のニーズをどのように考えるか、地域の実態に応じて検討する必要がある。

こうした都市との交流は、3つの目的別分野に関する山村再生への取組の推進に当たって、欠くべからざる非常に重要な要素となるものである。

さらに、都市には、企業、大学、NPOなどといった多様な主体が存在し、それぞれが得意とする分野の「知識」（「文明」）を有している。一方、山村には、それぞれの地域で培ってきた「知恵」（「文化」）を有しており、今後は、これらをうまく融合し、活用することによって、新たな山村再生に向けての取組を展開することが必要である。

以下に、それぞれの主体との連携方法等について整理する。

#### （１）企業との連携

企業は、経済活動の組織体として、様々な生産技術や経営能力、それぞれの得意分野に精通した人材を有している。一方で、厳しい競争社会の中で抑うつ症などの精神疾患やメタボリックシンドロームなど、健康生活の基本的問題に直面しているケースも少なくない。

近年、積極的にCSRに取り組んでいる企業も多い。特に、使用する原材料（木材、水、薬草など）を森林・山村から得ていることなどから、植林・間伐などの森林を守る活動に取り組んでいる企業もある。このような企業の山村での貢献活動を、企業が継続的に経済活動を行うに当たって社会から要請されている資格など（いわば「ソーシャル・ライセンス」）と位置づけ、地域づくりに積極的に参画しやすくする取組もみられる。

一方で、CSRの必要性を感じていても何ができるのか悩んでいる企業も多く、このような企業に対しては、山村側から当該企業の経済活動と関連があるCSRプログラムを提案し、企業の中核部ともいえる企画セクション・人事セクションなどと連携し、社員による森林保全活動を含む企業内研修を実施するなど、企業全体として山村での社会貢献を実感し、評価できるような働きかけが必要となる。また、山村での貢献活動を「ソーシャル・ライセンス」として企業側に付与するなど、いわば経済活動を行っていることに対する「お墨付き」を与える仕組みづくりなどが今後の大きな課題となるものと考えられる。

なお、山村への企業の参画として、以下のような連携・交流手法が考えられる。

環境（新素材・エネルギー）分野としては、山村に豊富に有する森林・木質資源等を原材料とした新素材、新商品、エネルギー等の地域資源の賦存量に対応した工場の開設（森林化学ファクトリーの取組）。さらには、地域でのエネルギー供給・流通体制づくりに必要な物流関係のノウハウの提供

教育分野としては、社員のCSR意識の向上を目的に森林保全活動等をプログラムに組み込んだ、山村での社員体験教育の実施

健康分野としては、社員の保養・健康回復の場としての山村の活用や、健康関連企業と連携した山村セラピー施設の開設

その他、社員による山村コミュニティの維持・再生活動等への協力、山村の産物（間伐材を使った箸など）の購入、山村活性化活動への参画や、環境貢献としての森林再生事業、自社林の購入、森林整備への参加等

## （２）大学との連携

大学は、都市等における「知識」の宝庫であり、教員や学生など多様な人材と高度な研究成果・研究基盤を有している。一方、山村には山村特有の資源（自然資源、伝統文化に関わる知恵等）が集積している。これら蓄積された研究成果と山村の研究素材を有機的に融合させることによって、さらなる教育・研究の向上と経済社会の発展に寄与することができる。

また、大学が有する知識は非常に幅広いことから、農学・工学・医学等さまざまな分野が連携（いわば「知の連携」）し、山村の知恵と山村の資源を多角的に活用することにより、新たな成果が期待できると考えられる。さらに、学生などが山村に滞在し、森林整備や山仕事を体験したり、山村の伝統・文化に触れることは、森林・山村の現状や役割に関する理解を大いに深めることにつながるものと思われる。このため、大学の「知識」を活用した高度な実践的・実証活動など、効果的な取組の確保に向けて、大学や学生との連携、さらには産官学連携を積極的に推進していく必要がある。

なお、山村への大学の参画として、以下のような連携・交流手法が考えられる。

環境（新素材・エネルギー）分野としては、山村の植物由来の資源を活用した新素材、新商品、新エネルギー等の開発・実証

教育分野としては、山村での体験活動や社会貢献等に対する大学の単位の付与や山村での体験活動等が児童らの学習に及ぼす効果の実証

健康分野としては、山村に滞在して行う様々なセラピープログラムの開発とその効果の実証、学生らの集中講義や保健休養の場としての活用

## （３）NPOとの連携

NPOは私的・経済的な利益を優先することなく、環境保全、教育、福祉など、公益的な目的のために活動するボランティアによる組織体であり、多様な知識、人材を有している。また、NPOは都市住民や企業との多様なネットワークを有しており、都市と山村の交流など関係機関相互間の調整機能にも長けている。また、団塊の世代については、退職後においても社会に対して何らかの貢献をしたいとの高い意識を有しているとともに、生まれ育った農山村で滞在型の余暇生活や二地域居住を実現したいとのニーズが高く、退職後に山村再生に係るNPO活動への参画の割合が高まるものと見込まれる。このように、ネットワークの担い手として、主要な役割を果たすNPOとその予備軍としての団塊の世代の協働や連携を積極的に推進していく必要がある。

る。

なお、山村へのNPOの参画として、以下のような連携・交流手法が考えられる。

環境（新素材・エネルギー）分野としては、NPOと連携した、木質ペレットや薪、炭などの木質資源や省水力発電等、クリーンなエネルギー活用による山村での循環型社会の実現

教育分野としては、NPOと連携した、山村資源の掘り起こしや森林環境教育のプログラム化と実践、山村文化体験や森林管理体験による交流促進

健康分野としては、NPOと連携した、山村でのセラピー活動や森林整備活動のプログラム化と実践、山村健康相談室などの運営

#### （４）地元自治体等の役割

企業、大学、NPO等の各主体と連携した取組を推進するに当たり、地元自治体は最大の人的資源を有する機関であり、地域マネージャーとしての役割が期待される。また、自治体は、財政的には脆弱であるものの、山村においては最大の資本を有しており、地域づくりにおける最大の投資家であるともいえる。さらに、地域の総合的な施策推進機関として、山村に関わる様々な情報と総合的な施策ツールを有していることから、各主体毎のニーズ（又はビジネスチャンス）や各主体と山村住民のニーズを有機的につなげ、山村再生に向けた取組を円滑に進める役割を果たす必要がある。

また、都市側自治体との交流を図るに当たっては、山村側及び都市側双方の住民の意見等を調整しつつ、両者にとってメリットが見出せる取組に結び付けていくことも行政の重要な役割である。

さらに、森林組合についても、山村の代表的な公的セクターであり、林業・森林整備活動に関する人材や技術を有していることから、地元自治体や森林所有者等との連携・調整に当たって重要な役割が期待される。

### 4 地域におけるマネジメント（ひと、もの、かね、情報の包括的な管理）

山村でプロジェクトを効率的かつ効果的に展開するに当たっては、ひと、もの、かね、情報といった山村再生ツールを統括管理するトータルなマネジメント能力が求められる。山村では、一般的な農村と比較してもマネジメント能力がさらに大きく不足しているといわれており、山村再生にはこのような能力を有する人材の確保が不可欠である。

また、これらの山村再生ツールを駆使し、山村の様々な活動を総合的に支援するセンター機能の整備が重要である。このとき、山村資源を利用している企業や二酸化炭素を排出している企業などに対しメリットを示し、当該企業からの資金を活用して山村再生活動を支援する新たな仕組みも検討すべきである。

以下に、それぞれの再生ツールの活用について整理する。

#### （１）人材の育成・確保（ひと）

山村には、少子・高齢化の進展などにより、地域の共同活動を行うに当たっての人材が絶対的に不足している。しかしながら、具体的な山村再生活動を進めるにあたっ

では、大きく分けて、地域リーダーと地域マネージャーの役割を担う人材が必要であり、地元の住民、自治体のほか、都市住民や企業・大学・NPOなどの組織体に役割を担ってもらうことも重要である。また、個別の事業内容、事業の進展段階、地域の特色などによっても、求められる人材のタイプは異なってくるものと考えられる。

#### （地域リーダー）

活動を展開するに当たっては、中心となってそれを引っ張っていく指導者として、地域リーダーが必要である。

地域リーダーには2つのタイプがあるといわれており、地域の合意形成を得意とする「コミュニティ型リーダー」と、地域での商品開発・販売等の事業展開を得意とする「ビジネス型リーダー」である。

活動を継続的に行うためには、特に地元（内部）において、外部マネージャーと協力しつつ、地元住民を統率する者（いわば「土のひと」）として、地域リーダーとなる者（又はそのグループ）を発掘し育成するとともに、そのようなリーダーが将来にわたって活躍できる条件を整備することが重要である。

#### （地域マネージャー）

ひと、もの、かね、情報といった山村再生ツールを包括的に管理し、事業全体を進める者として、地域マネージャーが必要となる。

地域マネージャーには、地域の資源（もの）を最大限活用しつつその地域に見合った事業を発案・展開する「地域プロデューサー」としての顔を強調する場合と、各主体や山村再生ツールをつなぎ調整する「リンクパーソン」としての顔を強調する場合があり、どちらが必要となるかは地域の条件と取組の内容に応じて適切に判断しなければならない。

特に、活動の初期段階においては、地元リーダーと協力しつつ事業を展開することが必要であり、山村に新たな風を巻き起こす者（いわば「風のひと」）として、地元外（外部）からの地域マネージャーを起用していくことが重要である。

#### （山村における協力者等）

これらのほか、事業を展開するに当たり、地域の案内人、森林インストラクター、森林施業プランナーなど、地元での協力者の育成・確保が必要である。また、山村再生の前提となる森林の整備と林業の再生を担う林業就業者対策については、森林の整備・保全や多面的な資源利活用のための専門的な林業技術力の向上や基幹的な労働力確保の観点から、重要な政策課題と位置づけ、今後とも積極的に確保・育成を図っていく必要がある。

山村では当然のことであっても、外部の者にとってみれば、珍しいものであるケースもあり、そのような山村の知恵、技を前面に出し、体験を通して伝えていくことも重要である。この際、山村に暮らしている高齢者が取組の中心となっている事例も見られるので、こうした地元の高齢者を人材登録するなどして積極的に活用することも検討すべきである。

### （人材の育成・確保手法）

これらの人材を育成するに当たっては、中央での総合的な集合研修方式のほか、現地での実務的なワークショップ方式、OJT方式などが考えられ、これらを組み合わせて行うことが必要である。特に、山村での「知恵」、「技」等を伝達する場合には、現地のフィールドを活用し、地域マネジャー等として実際にプログラム等を運営している人のもとで行うのが効果的である。また、人材の育成・確保に当たっては、人材育成等をバックアップする組織の設置や、人材の育成に係るマニュアルやガイドラインの作成なども有効である。また、大学やNPOと連携して人材育成のための地域講座等を行うことも考えられる。

さらに、育成した人材を将来にわたって確保していくためには、こうした人材が片手間ではなく、本職として活動を継続していけるように職種として確立していくことや、特定の技術をもった人材を認定する制度（例えば「山村ライセンス」など）づくりが将来の課題となるものと考えられる。

### （２）山村資源の発掘と活用（もの）

山村には、森林などの自然資源のほか、伝統・文化・知恵などに基づく地域独特の有形・無形の貴重な資源が多く残されている。特に山村の資源は、農村と比較して異文化性が高く、都市住民にとって想像以上のものと認識される場合がある。長年住んでいる山村の住民は、それを当然のことと思い、その価値を貴重な資源として十分に認識しておらず、活かされていないケースも多い。このため、その価値に「気づく」というプロセスがまず必要であり、地域外、とりわけ山村に慣れ親しんだことのない都市住民（よそ者）が、その場合のキーパーソンとなる。

地域によっては、資源の発掘と活用に係る活動を地元住民を交えたワークショップ形式で、資源リストの作成や活用手法の検討を行っているケースもある。地域をくまなく探索し、話を聞き、その結果を地図やリストにまとめるなど、時間を要する地道な活動である。このような活動は、地元の多様な資源を可視化することとなり、地元の住民にとっても、地域特有の資源を資産として自覚し、土地への愛着と自信を取り戻すことにもつながる。

このようにして発掘された独特の地域資源は、環境（新素材・エネルギー）・教育・健康等の目的別分野におけるプログラムづくりの基本的な要素となるものであり、これらを組み合わせることによって、様々なサービスや商品開発が可能となる。このとき、これらのサービスや商品に地域独特のストーリー性を付加することにより、山村の魅力を高め、受益者の共感や山村再生活動への動機付けを与えることができる。

なお、山村に多く存在する空き家についても、重要な山村資源であり、都市からの移住者等への貸与や提供など、その有効活用を図ることが課題となっている。

### （３）経済的な支援（かね）

山村では、一般的に、取組や活動を行うための資金が不足している。前記のように、山村は国民生活に多くの恩恵を与えるとともに国土の保全、水源のかん養など国民の

生活・経済に重要な役割を果たしていることから、活動主体の経済的な資金調達（市場原理）のみならず、公的な支援措置（社会的資金）が不可欠であり、引き続き、山村の特徴を活かした予算、税制、金融面等での支援を行っていく必要がある。

林野庁としても、平成20年度から「山村再生総合対策事業」を発足させ、地域資源を活用した新たな産業の創出、都市と山村との交流、山村コミュニティの維持・再生活動等、地域での自主的な取組に関して、公募方式により一定の支援を行うこととしている。当該事業では、特に山村においては、事業発足時の資金調達が難しいことに鑑み、プラン作り等に対して助成することとしている。

一方で、環境（新素材・エネルギー）分野を始め、将来を見据えた先導的な取組に関しては、投資リスクを伴うことなどから、地域での自主的な取組が進みにくい状況にある。このような活動に関しては、地域提案のみに頼ることなく、国が分野を特定し取り組むべき方向性を示した上で、地域の特色や創意工夫を活かしつつ支援する仕組みを検討する必要がある。特に、山村再生に当たっての目的別分野である環境（新素材・エネルギー）、教育、健康に対しては、このような仕組みの中で、関係各省庁が連携して取り組む必要がある。

さらに、近年、企業が積極的にCSRに取り組んでいるケースが多いことから、山村再生プログラムに参画することによる企業側のメリットを提示することなどにより、企業からの経済的支援を積極的に受け付け、これらを活用して集中的に支援する必要がある。

#### （４）情報の活用

山村再生に資する地域活動を効果的に展開するためには、山村の特徴・魅力の発信や、他の山村活性化事例の参照、活動への参加の呼びかけあるいは商品流通など、情報をうまく活用することが重要である。

最近では、インターネットを通じて、山村の風景や動植物の生息状況等の画像を固定カメラを用い、リアルタイムで発信する取組などもみられる。また、これらの情報を特定の相手とのコミュニケーションツールとして用いること等により、交流を継続的なものとするのが可能となる。

また、山村の活性化の優良事例については、これまで、「森業・山業創出支援事業」、「山村力誘発モデル事業」等により、ホームページへの掲載や冊子の配布、コンクールの実施を行ってきたところであり、20年度以降においても「山村再生総合対策事業」で継続して実施することとしている。

山村再生に当たっては、山村資源の再発見、商品開発や人材育成に加え、外部の大学や自治体、企業、NPO等との交流・連携と協働による地域づくりが必要であり、そのような中で、GIS等多様な情報システムを有機的に活用することが考えられる。また、地域の教育や医療あるいは介護サービスなどにも活用できる。

今後は、環境（新素材・エネルギー）、教育、健康の各目的別分野への取組など、将来を見据えた先導的な地域での実証活動等についても、具体的な取組手法やその結果等を広く開示し、それぞれの地域の実態に即してアレンジしつつ、各地域が山村再生につなげていくことが必要である。また、山村再生に向けて、同様の課題を抱えて

いる山村も多いことなどから、山村同士がお互いにリンクして課題解決に取り組めるようなネットワークの構築を検討する必要がある。

#### ( 5 ) その他のツール

その他、山村再生に向けては、地域の実情に応じて、地域通貨の仕組みやコミュニティビジネスなどの導入なども検討に値するものである。地域通貨については、NPOや住民参加型の取組を展開するに当たり何らかの経済的インセンティブ（報酬など）が必要であること、当該地域限定で利用できるシステムでありレストラン、商店街等への内部経済効果も期待できることから、山村再生に有効である。集落単位等で産業を興すコミュニティビジネスについても、山村の複合的なビジネスを支える「小さな経済」のひとつとして、有効に機能しうる。

さらに、山村再生活動が広く国民や経済界で理解・賛同が得られるよう、このような活動に対する社会的認知・評価を確立することや、市民の意識を高めるものとしてこれまでも一部で取組まれているタックス・チェックオフ制度（使途選択納税制）<sup>注</sup>の導入や振興くじ、利子寄付型預金、ふるさと納税の活用などについても、山村再生のツールとして注目される。

---

注：タックス・チェックオフ制度（使途選択納税制）

納税者が税金の一部を特定の使途に使用されることを指定（選択）して納税することができる制度（ふるさと納税も使途選択納税の一種とされる）

## おわりに

本研究会では、山村の現状・問題点や山村の良い面・評価できる点も直視しつつ、我が国経済社会の動向や国民のライフスタイルの変化等を踏まえた山村再生の基本的な方向と対応方策の考え方を取りまとめたところである。しかしながら、今回は、実質的に3ヶ月程度の短期間に、5回の研究会を経て、取り急ぎ中間的にまとめたものであり、具体的な施策の実現に向けては、いくつかの残された課題が存在しているのが実情である。

今後は、本取りまとめの趣旨を踏まえ、林野庁においてさらに詳細に検討を進め、既存事業の改善や、平成21年度予算要求への反映など、実効ある事業の構築を目指すことに全力を上げていただきたい。また、本取りまとめを山村の市町村、NPO等にも配布し、現場発の山村再生の取組の助けとなることを期待するものである。